

平成 21 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 セガサミーホールディングス株式会社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長
里 見 治
(コード番号 6460 東証第一部)
問 合 せ 先 グループ代表室長兼グループコミュニケーション室長
上 田 晃 一 郎
(電話番号 03-6215-9955)

当社子会社（株式会社サミーネットワークス）による子会社株式の売却、
特別損失の発生並びに平成 22 年 3 月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社子会社である株式会社サミーネットワークスは、子会社株式の売却、特別損失の発生
並びに平成 21 年 4 月 28 日付にて発表いたしました平成 22 年 3 月期の通期業績予想の修正に
ついて、別添のとおり発表いたしましたのでお知らせいたします。

なお、当社業績への影響は軽微であり、本件による当社業績予想の修正はございません。

《添付資料：サミーネットワークス開示資料
「株式会社メディア・トラスト（連結子会社）の株式の売却、
特別損失の発生並びに平成 22 年 3 月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」》

以上



平成21年12月16日

各 位

東京都港区南青山三丁目1番31号
株式会社サミーネットワークス
代表取締役社長 大野 政昭
(コード番号 3745 東証マザーズ)
問合せ先：取締役副社長コーポレート本部長 崎野 清文
TEL：03-5414-3030

株式会社メディア・トラスト（連結子会社）の株式の売却、

特別損失の発生並びに平成22年3月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ソリューション事業から撤退し、当社が保有する株式会社メディア・トラスト（連結子会社）の全株式を売却することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式の売却の理由

当社は、平成18年10月に新たな事業領域（ソリューション事業）への進出・拡大とモバイル・PCのコンテンツにかかわる技術企画・開発・運営体制の強化を目的に株式会社メディア・トラストを連結子会社といたしました。

しかしながら、株式会社メディア・トラストが属する当社グループのソリューション事業は、のれんの償却負担もあり、3期連続で営業損失を計上し、当上期におきましても、市場環境が厳しく引き続き営業損失を計上いたしました。

今後も市場環境は厳しく推移する見込みであること、並びに今後の当社グループとのシナジー効果も見込むことが困難となったことなどを総合的に勘案し、当社保有の株式会社メディア・トラストの全株式を売却することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社メディア・トラスト	
(2)	所 在 地	東京都千代田区	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 近藤 雅信	
(4)	事 業 内 容	IT受託・運營業務、ビジネスコンサルティング	
(5)	資 本 金	3億6,850万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成8年4月15日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社サミーネットワークス (62.4%) 近藤 雅信 (24.1%)	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社の連結子会社
		人 的 関 係	役員の兼任
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近事業年度における経営成績及び財政状態			
決算期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期 (上期)
純 資 産	259 百万円	269 百万円	169 百万円
総 資 産	1,063 百万円	1,127 百万円	975 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	9,527 円	9,893 円	6,209 円
売 上 高	1,716 百万円	1,701 百万円	560 百万円
営 業 利 益	9 百万円	13 百万円	△47 百万円
経 常 利 益	7 百万円	10 百万円	△49 百万円
当 期 純 利 益 (損 失)	△128 百万円	9 百万円	△100 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△4,723 円	366 円	△3,684 円
1 株 当 たり 配 当 金	—円	—円	—円

3. 株式売却の相手先の概要

(1) 氏 名	近藤 雅信
(2) 住 所	東京都豊島区
(3) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社連結子会社である株式会社メディア・トラストの代表取締役

4. 売却株式数、売却価額及び売却前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	16,983 株 (議決権の数 : 16,983 個) (所有割合 : 62.4%)
(2) 売 却 株 式 数	16,983 株 (議決権の数 : 16,983 個) (売却価額 : 16,983 円)
(3) 異動後の所有株式数	一株 (議決権の数 : 一個) (所有割合 : 一%)

5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議	平成 21 年 12 月 16 日
(2) 株 券 引 渡 期 日	平成 21 年 12 月 16 日

6. 特別損失の発生と今後の見通し

(1) 特別損失の発生について

「1. 株式の売却の理由」に記載の通り、当社はソリューション事業から撤退し、当社が保有する株式会社メディア・トラストの全株式を売却することを決議いたしました。

当社グループにおける時価評価差額計上後の連結上の株式会社メディア・トラストの純資産は、債務超過であったこと、市場環境の悪化により今後も回復が当面見込めないことなどにより、株式の売却価額につきましては、1株当たり1円といたしました。

なお、売却条件の決定に際しては、外部の専門家の評価も取り入れ、決定いたしております。

① 連結

ソリューション事業の撤退による子会社整理損として693百万円の特別損失の発生を見込んでおります。

なお、当期純利益につきましては、税効果の影響により、前回発表予想と比較して300百万円の減少となります。

② 単体

ソリューション事業の撤退による子会社整理損として1,235百万円の特別損失の発生を見込んでおります。
 なお、当期純利益につきましては、税効果の影響により、前回発表予想と比較して700百万円の減少となります。

(2) 平成22年3月期の通期業績予想の修正

① 平成22年3月期の通期連結業績予想の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	12,400	2,500	2,500	1,350	30,623.36
今回修正予想 (B)	11,500	2,400	2,400	1,050	23,818.17
増減額 (B-A)	△900	△100	△100	△300	—
増減率 (%)	△7.3	△4.0	△4.0	△22.2	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	11,077	2,247	2,274	1,703	38,653.12

② 修正の理由（連結）

ソリューション事業の撤退に伴う株式会社メディア・トラストの株式売却により、売上高は前回発表予想と比較して900百万円減少し、11,500百万円、営業利益並びに経常利益は前回発表予想と比較してそれぞれ100百万円減少し、2,400百万円となる見通しであります。

当期純利益につきましては、前述の特別損失が693百万円発生いたしますが、税効果の影響により、前回発表予想と比較して300百万円減少し、1,050百万円となる見通しであります。

③ 平成22年3月期の通期個別業績予想の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	9,600	2,700	2,700	1,560	35,386.99
今回修正予想 (B)	9,600	2,700	2,700	860	19,508.21
増減額 (B-A)	—	—	—	△700	—
増減率 (%)	—	—	—	△44.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	8,751	2,640	2,692	2,097	47,570.34

④ 修正の理由（個別）

ソリューション事業の撤退に伴う株式会社メディア・トラストの株式売却により、前述の特別損失が1,235百万円発生いたしますが、税効果の影響により、当期純利益は前回発表予想と比較して700百万円減少し、860百万円となる見通しであります。

⑤ 配当予想について

平成22年3月期の期末配当金につきましては、平成21年4月28日に発表いたしました通り、1株当たり6,000円の配当を予定しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上